



セネガル国月報

2014年8月

在セネガル日本国大使館



主な出来事

内政

- 13日から14日にかけて、シェーク・アンタ・ジョップ大学において奨学金の不払いをめぐる学生デモが発生し、介入した治安部隊の発砲により学生1名が死亡、数名が負傷した。
- 21日、ジャロ内相はエボラ出血熱対策として、ギニア国境の閉鎖ならびにギニア、リベリア及びシエラレオネ発の航空機及び船舶の乗り入れ禁止を発表した。
- 29日、セック保健相は当国において初めてのエボラ出血熱患者が発生した旨明らかにした。患者はギニア人大学生で、ダカール市内のファン病院において隔離されている。

外政

- 4日、訪米中のサル大統領は第1回アフリカ・リーダーズ・サミットに出席した。
- 28日、カバ法相は第13回国際刑事裁判所(ICC)締約国会議議長に選出された。

経済

- 20日、ンジャイ工業・鉱山相は、インドネシアのインドラマ・グループが1,125億 Fcfaを投じてセネガル科学産業公社(ICS)の株式の66%を取得する旨発表した。
- 24日から1週間にわたり、ンジャイ工業・鉱山相、タル・セネガル新興計画(PSE)担当相ら政府代表が中国を訪問し、PSE実施のために中国企業と協議を行った。

内政

1 前政権の不正追及(カリム・ワッド元大臣)

- 4日、7月31日以来中断されていたカリム・ワッド元大臣の公判が再開された。財の不正取得抑制のための監査院(CREI)は、同元大臣弁護団の中に4名の元大臣がおり、過去3年以内に公務員、大臣等の公職に就いていた者は国家を相手取る裁判において弁護人を務めることができないという法律に抵触するという政府側弁護団の申し立てを却下し、右4名が弁護人を務めることを認める旨発表した(4日 Seneweb)。
- 4日、カリム・ワッド元大臣弁護団は、CREIが元大臣をその職務中の犯罪について裁くことはCREI設立法において認められていない旨申し立てた(5日 Soleil)。
- 18日、CREIは上記申し立てを却下した(19日 Soleil)。
- 19日、最高裁判所は上記申し立てを却下した(20日 Dakaractu)。

2 前政権の不正追及(バルデ・ジガンシオール市長)

- 11日、アブドゥライ・バルデ・ジガンシオール市長(当館注:ワッド政権下で鉱山大臣を務めた)は CREI の召還を受けて同院本部に出頭し、52億1,500万 Fcfaの資産が合法的に取得したものであることを裏付ける

1,000 ページにわたる書類を提出した(12 日 Quotidien)。

- 26 日, バルデ市長は再度 GREI 本部に出頭した。同市長は逮捕されなかったものの, 今後司法の監視下に置かれ, 召還に応じることを義務づけられるなど行動を制限される(27 日 Walfadjri)。

3 エボラ出血熱

- 14 日, フェリクス・ンザレ当地日刊紙トリビューン編集長が, 11 日付けの同紙一面に「セネガル国内で 5 件のエボラ出血熱感染例」と掲載したことから, 虚偽の情報を流布した罪で懲役 1 年(執行猶予つき)及び罰金 100 万 Fcfa を言い渡された(14 日 AFP)。
- 21 日, ジャロ内相はコミュニケを発出し, ギニア国境の閉鎖ならびにギニア・リベリア及びシエラレオネ発の航空機及び船舶の乗り入れ禁止を発表した(21 日 Seneweb)。
- シエラレオネ東部のカイラフンで WHO の業務に従事していたセネガル人専門家(疫学者)がエボラ出血熱に感染し, 27 日, 独ハンブルクのエッペンドルフ大学病院に搬送された(27 日 Seneweb)。
- 29 日, セック保健相は記者会見を開き, 当国において初めてのエボラ出血熱患者が発生した旨明らかにした。同相によると, 26 日, コナクリ大学のギニア人学生が出血症状はないものの感染症の症状を呈し, 当地で病院を受診した。同人はギニアにおいてエボラ出血熱患者と接触しており, その後パスツール研究所で行われた検査の結果, 陽性が判明した。同人は現在ダカール市内のファン病院において隔離されている(29 日 leral.net)。
- 31日, セック保健相はコミュニケを発出し, 上記患者の居住していた地区は消毒され, 同人と接触があった人物はすべて監視下に置かれている旨明らかにした(31日付け保健省コミュニケ)。

4 教育問題

- 13 日から 14 日, シェーク・アンタ・ジョップ大学において, 奨学金の不払いをめぐって学生デモが発生し, 介入した治安部隊の発砲により数学・物理学専攻 1 年生のバシル・ファイが死亡, 数名が負傷した(17 日 APS)。
- 28 日, サル大統領は教育に携わる有識者から構成され, 3 日間にわたって教育システムの再構築を議論する教育・研修会議(Assise de l' éducation et de la formation)の開会式に出席した。同大統領は特に職業訓練校及びダーラ(コーラン学校)の重要性を訴えるとともに, 教育にかかる大統領評議会の設置及びロードマップの策定を約束した(29 日 Soleil)。

5 カザマンス紛争

- 16 日, ジガンシヨール州ビニョナ県ウランパン(当館注:ガンビア国境付近)において, 地雷の爆発により 7 名が死亡した(17 日 PANA)。

- 26日、ジガンシヨール州ジガンシヨール県ジバナル市(当館注:ギニアビサウ国境から約15キロ)で、マリアア予防キャンペーンを行っていた同市保健ポストのスタッフ9名及びセネガル軍兵士1名がカザンス民主勢力運動(MFDC)と思われる武装集団に連れ去られた。10名は近郊の森の中で拘束されていたが、数時間後に解放された(27日 Sud Quotidien)。

6 その他

- 11日、ピキン市に新長距離バス・タクシー用ターミナルとして、ガラージュ・ポー・マレシエ(Baux Maraichers)が開所した。これに伴い、ガラージュ・ポンピエ、同ペテルセン、同コロバン、同レオポルド・セダール・サンゴール・スタジアムが閉鎖された(12日 Soleil)。
- 12日、サン・ルイ高等裁判所は、アイサタ・タル・サル現市長(社会党所属)が6票差で勝利したとされていたポドル市長選挙について、対立候補のママドゥ・ラシーヌ・シィ氏が10票差で勝利したとの判決を発表した。サル市長弁護団は最高裁判所に上告する見込み(13日 Walfadjri)。
- 13日、『セネガル憲兵隊の名誉のために』著者のアブドゥライ・アジズ・ンダウ大佐は憲兵隊に召喚され、事情聴取を行われたのち、14日に逮捕された。同大佐は捜査が行われる30日間拘束される(15日 Quotidien)。
- 19日、ワッド前政権下でエネルギー大臣を務めたサミュエル・サール氏は、サル大統領が2007年時点で70億 Fcfaの残高を有していた海外口座を保有していた旨発表したことから憲兵隊に尋問を受け、20日、国家元首に対する侮辱及び虚偽の情報流布の疑いでルブス刑務所に収監された(21日 Quotidien)。
- 25日、会計検査院は2012年度会計にかかる報告書をサル大統領に提出した。同報告書においては、2010年度予算の執行状況、アフリカ石油精製公社(SAR)、国債、2003年から2006年にかけての政府の外遊費、タンバクンダ及びルーガ州、ダカール市大学業務センター(COUD)、経済促進基金(FPE)、国家マリアア対策計画などの会計状況について問題点が指摘されている(26日 Populaire, 27日 Quotidien)。
- 27日、サル大統領はメディア・ジャーナリスト職業倫理規定監察評議会(CORED)相互法廷(tribunal des pairs)の設立式典に出席した。同法廷は10名のジャーナリストから構成され、メディア及びジャーナリストが市民の権利を侵害したと考えられる際に審議を行う(28日 Populaire)。

外政

1 第1回アフリカ・リーダーズ・サミット

- 4日、訪米中のサル大統領は第1回アフリカ・リーダーズ・サミットに出席し、アフリカの抱える課題として食料安全保障と気候変動を取り上げた(6日 Soleil)。

2 サル大統領のモーリタニア訪問

- 2日、モーリタニアを訪問中のサル大統領は、アブデル・アジズ大統領の就任式に出席した(4日 Soleil)。

3 サル大統領の訪仏

- 7日から8日にかけて、サル大統領はフランスを訪問した。また、同大統領は14日に同国で開催されるプロヴァンス上陸作戦70周年記念式典に出席する予定(11日 Soleil)。

4 新国際赤十字赤新月社連盟事務総長の任命

- 国際赤十字赤新月社連盟事務総長にセネガル人のエラジ・アス・シィ氏が任命された(5日 APS)。

5 ハブレ元チャド大統領裁判

- 22日、ハブレ元チャド大統領弁護団は会見を開き、2012年8月に政府とAUがアフリカ特別法廷(CAE)設立協定を締結した際の署名者がサル大統領もしくはシセ外相(当時)でなくトゥーレ法相(当時)であったことはセネガル憲法に違反しているとして、審判の無効を申し立てた(23・24日 Soleil)。
- 26日、トゥーレ元法相はコミュニケとともにCAE設立協定署名の際にシセ元外相より授与された国家の名において同協定に署名するための全権委任状を提示し、手続き上問題がないことを明らかにした(27日 Soleil)。

6 政府によるイスラム国批判

- 22日、政府は「イラクとレバントのイスラム国」がイラクの平和・安定・一体性及び国家主権を著しく脅かしているとして、同国をテロ組織として断固として拒絶する旨のコミュニケを発表した(23・24日 Soleil)。

7 カバ法相のICC締約国会議議長選出

- 28日、カバ法相は、12月に開催される第13回国際刑事裁判所(ICC)締約国会議議長に選出された(29日 APS)。

経済

1 中国のセネガル新興計画(PSE)参画

- 20日から22日にかけて、中CGC Overseas Construction社の技術者及び経営陣からなるグループがセネガルを訪問し、セネガル進出及びPSEのうち産業拠点整備計画への参画を想定した現地視察を行った。また、同視察団はタルPSE担当相及びジョヌ首相と会談を行ったほか、工業・鉱山省、投資・大規模工事促進公社(APIX)及び工業地区整備促進局関係者と協議を行った(23・24日 Soleil)。
- 24日から1週間にわたり、ンジャイ工業・鉱山相、タルPSE担当相ら政府代表が中国を訪問し、PSE実施のために中国企業と協議を行った(27日 Soleil)。

2 NINEA(国家企業・組織識別番号)の導入

- 6日以降、セネガル国内で経済活動を行うすべての企業、土地所有者、農業企業家、G. I. E(Groupement d'Intérêt Economique)、NGO等にNINEA(numéro d'identification national des entreprises et des associations)の取得が義務づけられる。右措置により、インフォーマルセクターがフォーマルセクターに統

合され、税収が向上することが見込まれる(5日 APS)。

3 電力関係

- 4日、在米セネガル大使館において、SENELECと米電力会社 Contour Global の間で、セネガル国内に53メガワットの発電所を設置する協定への署名が行われた(5日 APS)。
- 国際金融公社(IFC)(当館注:世銀グループの一機関で、途上国の民間セクターへの投資支援を行う)は、チェス州ティヴァワン県トベンに96メガワットの発電所を建設するための契約(9340万ユーロ)を Melec PowerGen 社と締結した。さらに、SENELEC は同発電所から20年間にわたって電気を買い取る契約を締結した(7日 APS)。

4 鉱山関係

- 9日、加テランガ・ゴールド社は、サボダラ金鉱山(ケドウグ州サラヤ県)における2013年の採掘量は6.1トンで、売り上げは1740億 Fcfa 相当に上る旨発表した(10日 APS)。

5 セネガル科学産業公社(ICS)

- 20日、ンジャイ工業・鉱山相はインドネシアのインドラマ・グループが1,125億 Fcfa を投じてICS(リン酸採掘、リン酸塩、硫酸、肥料製造)の株式の66%を取得する旨発表した(21日 Soleil)。

6 経済協力

- EUは、2014-20年の間に実施されるパン・アフリカ支援計画の第1フェーズ(~17年)において、高等教育、ガバナンス、インフラ、移民対策、情報技術等の分野を対象として4億1500万ユーロを投入する旨発表した。2020年までには合計で8億4500万ユーロが投入されることとなる(6日 APS)。
- EUは持続可能な開発分野(マクロ経済の安定、財政改革、環境政策の実施等)向けの財政支援として、85億 Fcfa を拠出した旨発表した(12日 Quotidien)
- 22日、ダカール商工農業会議所はトルコ Miller 社とジャムニャジヨにおける野菜市場(24ヘクタール)の建設にかかる協定に署名を行った(23・24日 Walfadjri)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)